

2016年6月24日

投資者の皆さまへ

みずほ投信投資顧問株式会社

市況の影響に伴う当社ファンドの基準価額の変動について

国内株式市場および外国為替市場の下落を受け、当社下記ファンドの6月24日の基準価額に重大な影響がありましたので、お知らせいたします。

1. 当社ファンドの基準価額の状況

ファンド名称	6月24日 基準価額	前日比	騰落率
みずほ日経平均ファンド<DC年金>	7,409円	▲ 636円	▲7.91%
MHAM株式インデックスファンド225	2,745円	▲ 235円	▲7.89%
インデックスミリオン	5,015円	▲ 427円	▲7.85%
MHAM TOPIXオープン	7,965円	▲ 623円	▲7.25%
MHAM日本株式インデックスファンド(ファンドラップ)	9,867円	▲ 771円	▲7.25%
MHAMトピックスファンド	9,673円	▲ 755円	▲7.24%
MHAM日本バリュー株オープン	11,043円	▲ 846円	▲7.12%
MHAM日本バリュー株オープン<DC年金>	15,333円	▲ 1,174円	▲7.11%
MHAM日本株式<DC年金>	10,806円	▲ 774円	▲6.68%
MHAM日本株式	6,074円	▲ 435円	▲6.68%
資本収益力日本株ファンド(3カ月決算型)	8,261円	▲ 582円	▲6.58%
資本収益力日本株ファンド(年1回決算型)	8,894円	▲ 625円	▲6.57%
マネックス・日本成長株ファンド	14,074円	▲ 989円	▲6.57%
先進国高格付ソブリンオープン(毎月決算型)	8,864円	▲ 622円	▲6.56%
欧州不動産戦略ファンド(3カ月決算型)	8,994円	▲ 620円	▲6.45%
MHAM新興成長株オープン	11,836円	▲ 811円	▲6.41%
欧州不動産戦略ファンド(年1回決算型)	10,000円	▲ 683円	▲6.39%
MHAM日本好配当株オープン	7,323円	▲ 498円	▲6.37%
MHAMジャパンオープン	5,366円	▲ 359円	▲6.27%
MHAM株式オープン	1,031円	▲ 66円	▲6.02%

ファンド名称	6月24日 基準価額	前日比	騰落率
MHAMキャピタル・グロース・オープン	6,873円	▲ 438円	▲5.99%
MHAM日本成長株オープン	9,111円	▲ 579円	▲5.98%
MHAM日本成長株ファンド<DC年金>	15,566円	▲ 989円	▲5.97%
みずほ豪ドル債券ファンド	5,754円	▲ 364円	▲5.95%
MHAM豪ドル債券ファンド(毎月決算型)	5,679円	▲ 358円	▲5.93%
みずほ豪ドル債券ファンド(年1回決算型)	9,061円	▲ 566円	▲5.88%
MHAM豪ドル債券ファンド(年1回決算型)	9,546円	▲ 593円	▲5.85%
みずほオセアニア債券ファンド	7,429円	▲ 460円	▲5.83%
MHAM日本小型株オープン	13,058円	▲ 798円	▲5.76%
MHAM外国債券インデックスファンド(ファンド ラップ)	10,864円	▲ 652円	▲5.66%
MHAM外国債券インデックスファンド	12,952円	▲ 777円	▲5.66%
MHAMトリニティオープン(毎月決算型)	7,817円	▲ 468円	▲5.65%

2. 主要指標の状況

国内株式指数	6月23日	6月24日	騰落幅	騰落率(%)
日経平均株価(単位:円)	16,238.35	14,952.02	▲1,286.33	▲7.92%
東証株価指数(TOPIX)	1,298.71	1,204.48	▲94.23	▲7.26%
外国為替	6月23日	6月24日	騰落幅	騰落率(%)
米ドル(対円)	104.79	100.76	▲4.03	▲3.8%
ユーロ(対円)	120.86	113.57	▲7.29	▲6.0%
英ポンド(対円)	157.68	140.60	▲17.08	▲10.8%
豪ドル(対円)	80.82	75.69	▲5.13	▲6.3%

出所:ブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※日経平均株価に関する著作権並びに「日経」及び日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは、(株東京証券取引所)が有しています。

3. 市場動向、今後の見通しについて

6月24日の国内株式市場は、日経平均株価は終値で14,952円02銭(前日比1,286円33銭(▲7.92%))の大幅下落となりました。欧州連合(EU)離脱に関する英国国民投票において離脱支持が過半を占める結果となったことを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まり、金融市場は大荒れの展開となりました。

外国為替市場では、英ポンド、豪ドル、ユーロおよび米ドルは対円で大幅に下落しました。英国では、直前の世論調査において、EUからの「離脱」と「残留」が拮抗していた状況から「残留」が追い上げていたことで「残留」への期待が高まっていた中、「離脱」という結果に対する不透明感の高まりにより、投資家のリスク回避姿勢が強まり、円は対主要国通貨で大幅に上昇しました。

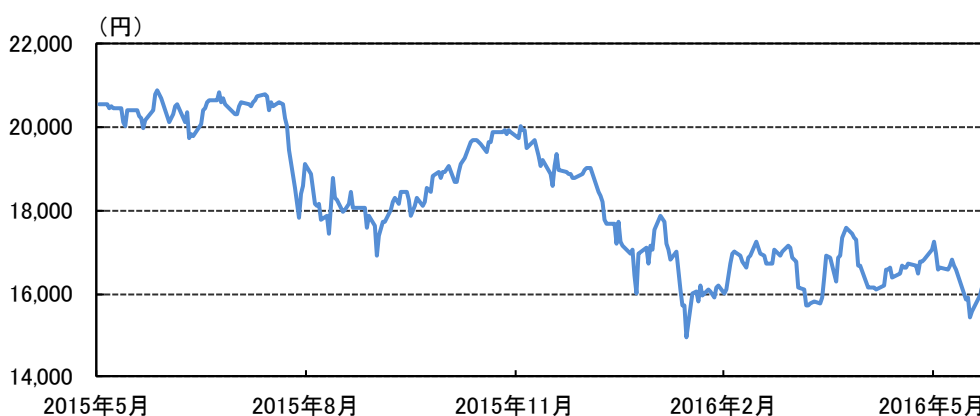
今回の投票結果により、マーケットは短期的にはリスク回避の動きが強まり、波乱含みの展開となる可能性があります。株式、REITなどは短期的に値動きが激しくなる可能性があります。注意が必要です。

国内株式市場は、足元の円高進行、企業収益悪化などから当面、下値模索となる懸念があります。ただし、今後、政府・与党は経済対策を打ち出す公算が大きく、国内経済は回復に向かうとみられます。また東証株価指数の株価純資産倍率(PBR)は1.04倍(出所:ブルームバーグ)、配当利回りは2.41%(同)と、10年国債利回りのマイナス幅が拡大する中、株式への投資魅力は高まっていると判断され、徐々に下値を固める展開を予想します。

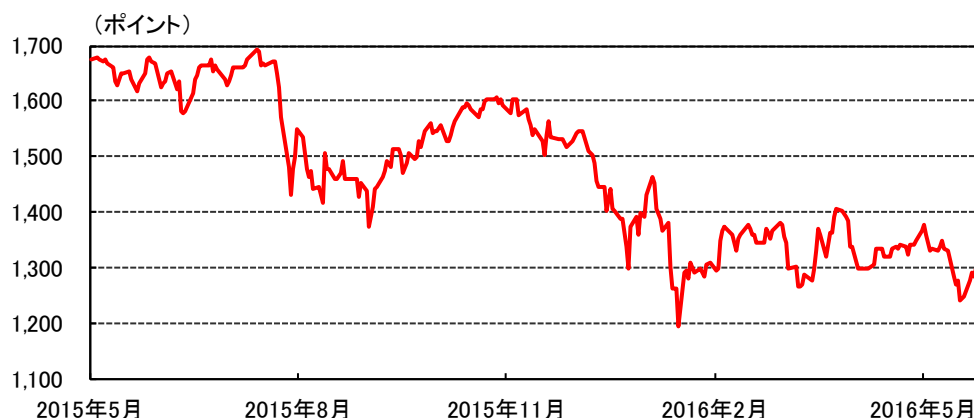
一方、外国為替市場は、目先は英国のEU離脱の影響に対する思惑から値動きの荒い相場動向となる可能性はありますが、徐々に落ち着きを取り戻すにしがたい、米ドルや豪ドルは底堅い自国景気を背景に対円で上昇に転じるものと予想します。一方、不透明感が高まっている英ポンドやユーロは上値の重い展開が続くとみえています。

以上

(ご参考 1: 日経平均株価の推移 2015年5月29日～2016年6月24日)



(ご参考 2: 東証株価指数(TOPIX)の推移 2015年5月29日～2016年6月24日)



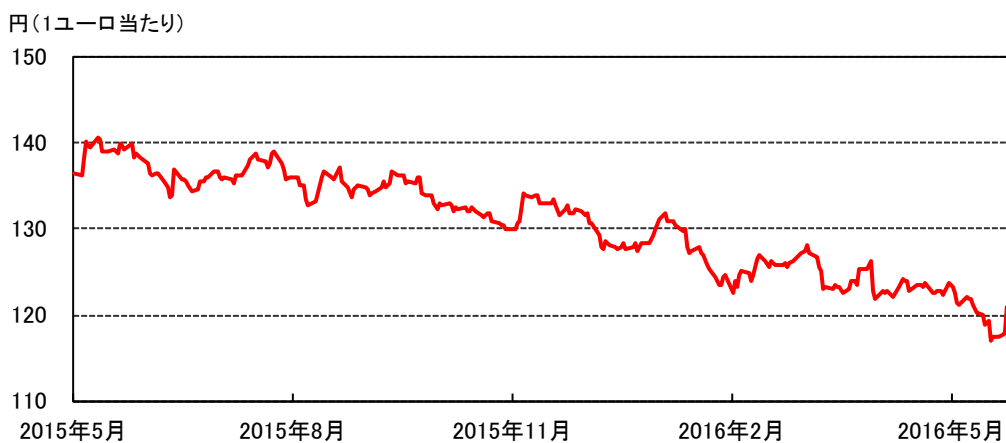
出所:ブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記は、将来における日経平均株価および東証株価指数(TOPIX)の推移を示唆、保証するものではありません。

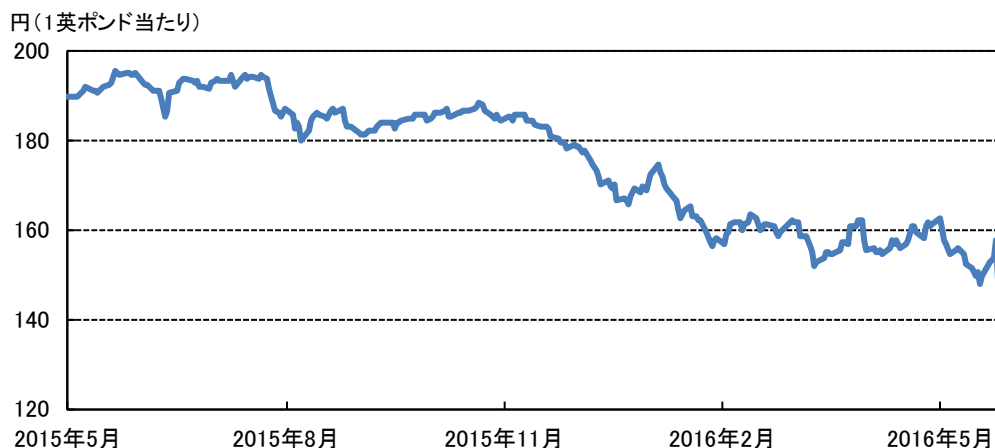
(ご参考 3: 米ドル/円レートの推移 2015年5月29日～2016年6月24日)



(ご参考 4: ユーロ/円レートの推移 2015年5月29日～2016年6月24日)



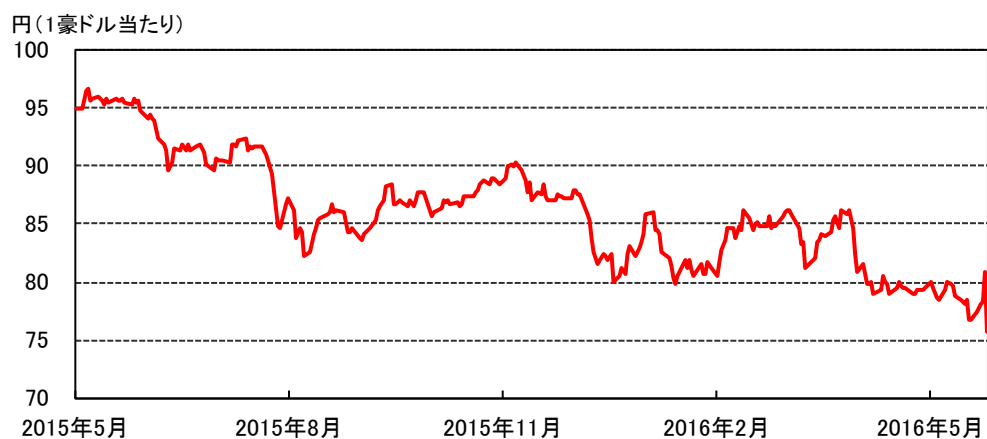
(ご参考 5: 英ポンド/円レートの推移 2015年5月29日～2016年6月24日)



出所:ブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記は、将来における米ドル/円、ユーロ/円レートおよび英ポンド/円レートの推移を示唆、保証するものではありません。

(ご参考 6: 豪ドル／円レートの推移 2015 年 5 月 29 日～2016 年 6 月 24 日)



出所:ブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記は、将来における豪ドル／円レートの推移を示唆、保証するものではありません。

[投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主として国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を大きく割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお読みください。

● 投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■ 直接ご負担いただく費用

購入時手数料 : 上限 3.78%(税抜3.50%)

換金時手数料 : 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額 : 上限 0.5%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)[※] : 上限 年2.16%(税抜2.00%)

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他の費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。

- 投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

みずほ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号
加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

[本資料の注意事項]

- ・本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社といいます。)が投資者の皆さまに運用状況をお知らせするために作成した資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・本資料に記載した運用状況、過去の実績、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。本資料に記載されているデータ等の正確性につきまして当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその確実性、完全性を保証するものではありません。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会